

森里川海からはじめる地域づくり

地域循環共生圏構築の手引き

2019年3月

環境省自然環境局



< 目 次 >

はじめに	1
インデックス	4
1. 地域循環共生圏構築の手引き	6
2. 地域循環共生圏が目指す社会とアプローチ	8
2.1 地域循環共生圏とは	8
2.2 地域循環共生圏の構築に向けたアプローチ	18
2.3 地域循環共生圏構築における重要な視点	25
3. プロジェクトの進め方	27
3.1 代表的なプロセス	27
3.2 プロジェクトを支える3つの柱	30
4. 実践編（実践のためのヒント）	33
4.1 地域の将来ビジョンを描く（プロジェクト構想の検討）	34
4.1.1 プロジェクト構想	34
1) エコロジカルシンキング・ワークシートとは	34
2) エコロジカルシンキング・ワークシートを活用しよう	37
3) 作成したエコロジカルシンキング・ワークシートを確認しよう	42
4.1.2 成果指標の設定	45
1) 成果指標シートとは	45
2) 成果指標シートを活用しよう	47
3) 作成した成果指標シートを確認しよう	50
4.2 プロジェクトを推進する3つの柱（仕組み）を考えよう	54
4.2.1 プラットフォームづくり	54
1) 基本的な考え方	54
2) プラットフォームで行うこと	56
3) 取組のポイント	56
4) プラットフォームをつくろう	59
5) 追加する機能を考えよう	63
4.2.2 自立のための経済的仕組みづくり	67
1) 基本的な考え方	67
2) 経済的仕組みづくりで行うこと	69
3) 取組のポイント	73
4) 資金獲得の手法	75
5) 経済的仕組みの例	82

4.2.3 人材育成	88
1) 基本的な考え方	88
2) 人材育成で行うこと	90
3) 取組のポイント	92
4) 人材育成を支える仕組みづくり	95
4.3 プロジェクト構想の具体化	99
4.3.1 プロジェクト構想の体系化	99
1) プロジェクト体系図とは	99
2) プロジェクト体系図を作成しよう	101
3) 作成したプロジェクト体系図を確認しよう	105
4.3.2 プロジェクトスケジュールの作成	107
1) プロジェクトスケジュール（中長期）	107
2) プロジェクトスケジュール（短期）	108
4.4 プロジェクトにおける事業戦略の立案	109
4.4.1 事業戦略とは	110
4.4.2 事業戦略を考えよう	112
1) 誰に商品・サービスを提供するのか（To Whom）	112
2) 何を提供するのか（What）	113
3) いつまでにどの程度活動を進めるのか（When）	114
4) どこで行うのか（Where・How）	114
5) いくらで実施するのか（How much）	115
6) 事業戦略チェックリストを活用しよう	115
4.5 プロジェクトの進捗管理（PDCA サイクルの構築）	119
1) PDCA とは	119
2) PDCA シートを作成しよう	119
3) PDCA シートを活用しよう	123
事例集	127
参考資料	148

はじめに

私たちの暮らしは、森里川海からもたらされる自然の恵み（生態系サービス）に支えられています。かつては、自然から得られる資源とエネルギーが地域の衣・食・住を支え、それは収入を得る生業の糧でもありました。資源は無駄なく利用され、循環していました。自然の恵みとともにある人々の暮らしは時を重ね、地域固有の食文化、工芸、芸能などを育んできました。特色ある個性豊かな「風土」はこうして作られました。こうした地域の暮らしが永続的に続くように、森里川海を上手に利用しながら管理する知恵や技が受け継がれてきました。「自然との共生」はこのような人と自然の関わり合いから生まれたのです。

戦後のエネルギー革命、工業化の進展、流通のグローバル化は、地域の自然の恵みにあまり頼らなくてすむ暮らしに変えました。多くの人が仕事を求めて都市部に移動し、一次産業は機械化・工業化が進んで省力化が図られました。このようにして、私たちは便利さと物質的豊かさを享受し、生活水準を向上させてきました。

一方で、このような社会と経済の変化の結果、開発が進むとともに、人口減少・高齢化と相まって、放置された森林や農地が増えています。工業型農業等の影響により、ウナギやメダカが絶滅危惧種となり、トキとコウノトリは一度日本の空から姿を消してしまいました。森里川海はその姿を変え、自然の恵みが損なわれています。生物多様性の損失は、食べる文化、使う文化、祀る文化の損失をもたらします。地域の産業や文化が衰退し、地域の誇りとなるべき風土も失われ、地方創生が大きな課題になっています。

しかし今、時代の大きな転換点を迎えています。2015年9月に国連においてSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）が採択されました。「質の高い成長」の実現を目指す、経済・社会・環境の均衡の取れた「持続可能な開発」達成のための国際目標です。また、2015年12月に採択されたパリ協定では、世界共通の長期目標として2℃目標のみならず1.5℃への言及がなされ、低炭素から脱炭素への変革を示した形となりました。日本は人口の減少と高齢化が加速し、日本の世界経済に対する立ち位置も、量だけでなく質の面から大きく変貌せざるを得ない時代へと向かっています。さらに、気候変動がひとつの要因と考えられる局所的な豪雨によって、毎年大きな被害がでています。これまでの社会と経済のあり方は続かないことが明らかになったのです。SDGsとは、“Transforming our world”、世界を変革する人類の決意なのです。

もうひとつの大きな変化はデジタル技術とデータ活用のめざましい発達です。日本政府や経団連は、IoT、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータといった先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していくSociety 5.0の実現を目指しています。個人の生活や行政、産業構造、雇用等を含めて社会のあり方が大きく変わります。例えば、情報通信網の発達により、都市と地方との間の情報格差や教育格差はなくなり、Eコマースが地方に新たなビジネスチャンスをもたらします。ロボットや自動走行車等の技術は、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差等の課題を克服することが期待されています。そして、

Society 5.0 は、人間だけでなく自然や技術にも想像をめぐらし、共生の道を探ることで、持続可能な発展を遂げていくとされ、国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも貢献できる概念とされています（経団連 2018）。

そうした未来の予見の中にあって、改めて森里川海とそのつながりが有する機能を「自然資本」と位置づけ、そこから有形無形の様々な恵みを賢く引き出す戦略が求められます。例えば、再生可能エネルギーの導入は、高いポテンシャルを有する地方の収入源になります。コウノトリやトキの生息を支えるために、環境に配慮して作られたお米は付加価値を持って取引されています。現在でも 9 割近い人々が自然に対する関心を抱いており、近年はエコツーリズムやグリーンツーリズム、二地域居住等、新たな形で自然や農山村とのつながりを取り戻そうとする動きが増えています。脱炭素化と SDGs により企業も持続可能性を強く意識するようになり、ESG 投資によりお金の流れも変わりつつあります。社会と経済の課題を解決する地域づくりの可能性は、森里川海という自然資本にこそあるのです。

平成 30 年 4 月 17 日に閣議決定された環境基本計画では、「経済」、「社会」、「環境」の統合的向上をめざし、「地域循環共生圏」という概念が打ち出されました。これは、日本の各地域が持つ多種多様な資源を活用して自立・分散型の社会を形成しつつ、地方と都市、あるいは地方と地方が互いに補完し助け合いながら、循環と共生の理念で持続可能な地域社会を作る考え方です。

今、全国では「地域循環共生圏」の萌芽といえる多種多様な取組が実践され始めています。本手引きでは、地域での取組を事例に、地域循環共生圏の概念を説明するとともに、具体化するための考え方やプロセス、直面しうる課題とその解決方法を紹介します。

さあ、自然の恵みを生かした地域づくりに取り組み、持続可能な社会をつくりましょう！



地域循環共生圏がめざす持続可能な社会の姿

インデックス

本書は、地域の自然資源を使って、地域を元気にしたいと考えている人に向けて作成されました。地域の中でこれから何か新しいことを始めたい人、既に取り組に着手している人等、行政の立場、どのような人にも役立つ内容を掲載しています。「どんな事例があるのか知りたい」、「資金調達ってどうやってやるの？」など、ご自分の知りたいことに近い項目を探し出し、その解決のヒントが載っているページを参考にしてみてください。

★これからどんなことを始める予定ですか？

これから地域の資源を使って事業を立ち上げたい方	▶	地域の将来ビジョンを描いてみましょう	P.34
既に地域資源を使ったビジネスを始めたものの、行き詰まっている方	▶	事業戦略を見直してみましょう	P.109
地域再生やまちづくりのプロジェクトを立ち上げたい地域の行政担当者	▶	地域の将来ビジョンを描いてみましょう プロジェクト構想を具体化してみましょう	P.34 P.99
中間支援の立場にある方（商工会議所、NPO/NGO 等）	▶	プラットフォームを立ち上げてみましょう 人材育成に取り組みましょう	P.54 P.88

★どんなことで困っていますか？

地域を元気にしたいけど何から始めたら良い？	▶	エコロジカルシンキング・ワークシート	P.34
ビジョンや取組の目標を定めるには？	▶	エコロジカルシンキング・ワークシート、成果指標シート、	P.34,45
地域の自然資源を守るにはどうアプローチしたら良いの？	▶	エコロジカルシンキング・ワークシート	P.34
取組の主体となる組織を作るには？	▶	プラットフォームづくり	P.54
補助金以外の活動資金を獲得するには？	▶	資金獲得の手法	P.75
取組の進捗や効果を把握するには？	▶	成果指標シート、PDCA シート	P.45,119
組織を立ち上げるには？	▶	プラットフォームづくり	P.54
地域産品の商品開発をする資金を集めるには？	▶	資金獲得の手法	P.75
経営や事業化のノウハウを得るには？	▶	人材育成	P.88
立ち上げ資金を獲得するには？	▶	資金獲得の手法	P.75
既存の組織や民間事業者との関係性を整理するには？	▶	プラットフォームづくり	P.54
プロジェクトを動かせる人材を巻き込むには？	▶	プラットフォームづくり、人材育成	P.54、88
地域資源を商品化するには？	▶	経済的仕組みづくり	P.67
企業、NPO 等多様な主体を巻き込むには？	▶	プラットフォームづくり、人材育成	P.54、88

1. 地域循環共生圏構築の手引き

手引きの目的

本手引きには、自然環境等の課題の解決に向けて、社会・経済の課題との同時解決のカギとなる「地域循環共生圏」の構築を進めていくために必要な取組の手法やプロセス、事例、課題解決のヒント、ワークシート等を紹介しています。

手引きの内容に沿って取組を進めていくことにより、自然環境等の課題の解決を図る地域において、様々な「地域循環共生圏」の構築が図られることが本手引きの目的となります。

また、多くの「地域循環共生圏」が構築されることにより、各地で自然が豊かに保全・再生されるとともに、森里川海とそのつながりの恵みを賢く引き出す持続可能な社会が形成されることを期待しています。

手引きの対象

本手引きは、自然環境等の課題の解決を図る地域において、「地域循環共生圏」の構築に向けた取組を実施しようとしている、又は既に取組を始めている個人、団体、事業者、地方自治体の担当者等を対象としています。

「地域循環共生圏」の構築にあたり、「どの取組から始めれば良いか」、「始めた取組が想定通り進まない」、「取組は進んだが、将来的な継続性に不安がある」など様々な段階で課題に直面している担当者にとって課題解決の一助となるでしょう。

(参考) 実証事業を実施した 10 地域

本手引きの作成にあたって、環境省が 2016 年度～2018 年度に実施した実証事業のモデル 10 地域は以下の通りです（各地区の取組事例は「5. 事例集」を参照してください）。

実証事業実施地域名（取組主体名）

- ・ 宮城県南三陸町（一般社団法人 CEPA ジャパン）
- ・ 神奈川県小田原市（小田原市）
- ・ 石川県珠洲市（珠洲市）
- ・ 滋賀県東近江市（特定非営利活動法人 まちづくりネット東近江）
- ・ 大阪府吹田市・能勢町（特定非営利活動法人 大阪自然史センター）
- ・ 岡山県高梁川流域（一般社団法人 高梁川流域学校）
- ・ 山口県榎野川流域（榎野川河口域・干潟自然再生協議会）
- ・ 徳島県吉野川流域（コウノトリ定着連絡推進協議会）
- ・ 福岡県宗像市（宗像国際環境会議実行委員会）
- ・ 佐賀県鹿島市（鹿島市ラムサール推進協議会）

手引きの構成

	項目	内容
理念編	1. 地域循環共生圏構築の手引き	本手引きの目的、対象、構成について説明します。
	2. 地域循環共生圏が目指す社会とアプローチ	地域循環共生圏の基本的な考え方や構築のメリット、アプローチ、重要な視点について解説します。
	3. プロジェクトの進め方	プロジェクトを進める代表的なプロセスについて解説します。
実践編	4. 実践編	
	4.1 地域の将来ビジョンを描く（プロジェクト構想の検討）	「エコロジカルシンキング・ワークシート」を活用して、地域の将来ビジョンを描くとともにプロジェクト構想を作成する手順やポイントを解説します。
	4.2 プロジェクトを推進する3つの柱（仕組み）を考えよう	プロジェクト推進に必要な3つの柱（プラットフォームづくり、経済的仕組みづくり、人材育成）について、基本的な考え方、取組のポイント、取組事例を解説します。
	4.3 プロジェクト構想の具体化	プロジェクト構想を具体化するため、目標や働きかけを体系的に図示する手法や中長期・短期のスケジュールを作成する手法を解説します。
	4.4 プロジェクトにおける事業戦略の立案	プロジェクトの成否を握る「事業戦略」の検討の手法及びポイントを解説します。
	4.5 プロジェクトの進捗管理（PDCAサイクルの構築）	PDCAサイクルの活用によるプロジェクト全体の進捗管理・フィードバックの手法やポイントについて解説します。
	5. 事例集	全国10地域の取組事例を個票形式で紹介します。

本指針で用いる用語

将来ビジョン	目指す将来の地域のあり方。森里川海に象徴される「自然環境の将来ビジョン」や森里川海を取り巻く「社会・経済の将来ビジョン」があります。
プロジェクト	本手引きでは、地域や流域等の単位で地域循環共生圏の構築に取り組むプロジェクト全体を「プロジェクト」と呼びます。 （※プロジェクトの推進体制を「プラットフォーム」と呼びます）
働きかけ	将来ビジョンを達成するために必要な各種の取組の総称。
活動、事業	働きかけの内容を具体化した保全活動等の取組を「活動」とよび、特に経済性を伴う事業活動を行う取組を「事業」と呼びます。
3つの柱（の整備）	活動・事業を持続的かつ効果的に実施するのに必要な、プラットフォームづくり、自立のための経済的仕組みづくり、人材育成の取組。
プロジェクトマネジメント	将来ビジョンを達成するために、複数の活動・事業を調整して、プロジェクト全体を効率的かつ効果的に進めていくための手法。
事業戦略	経済的手法を伴う事業活動を行う事業において、効果的に実施するためのニーズ把握やターゲット設定等の方策。

2. 地域循環共生圏が目指す社会とアプローチ

2.1 地域循環共生圏とは

地域循環共生圏の基本的な考え方

自然環境を象徴する森里川海を保全・再生するとともに、森里川海やそれらに関わる人をつなげるため、環境省は、2014年に有識者の参加のもと「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト（P.17参照）を立ち上げ、2016年には「森里川海をつなぎ、支えていくために（提言）」¹を公表しました。

提言では「森里川海を豊かに保ち、その恵みを引き出すこと」や「一人一人が、森里川海の恵みを支える社会を作ること」を目標としており、『これまでの地域資源浪費型社会から、自然資本を始めとしたストックの維持・再生を図りつつ、そこからの恵み（フロー）を活用する経済を目指したフロー調和型社会へ変えていくことを目指す』としています。提言を踏まえて、環境省では、フロー調和型社会の実現を図る手段として『地域循環共生圏』の構築に取り組んでいます。

具体的には、

- ① 化石燃料や地下資源のような地球のストックを消費し続けてきた仕組みを、森里川海が本来持つ力を再生し、豊かな水や清浄な空気、食料・資材等の恵み（フロー）を適切に引き出すことで、森里川海とその恵みが持続的に循環する仕組みに変えていきます。
- ② フローを適切に引き出すことにより、地域の自然資源・枯渇性エネルギー等の過剰消費（オーバークース）や、自然資源等の過少利用に伴う管理不足（アンダーユース）による地域の自然環境等への負荷を減らしていきます。

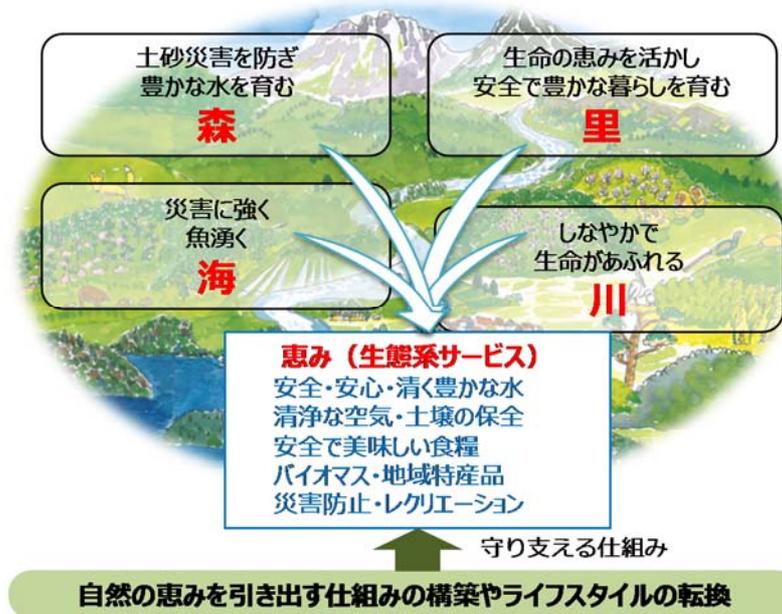


図 2.1-1 私たちの暮らしを支える森里川海（資料：環境省）

¹ 森里川海をつなぎ、支えていくために（提言）

<https://www.env.go.jp/nature/morisatokawaumi/teigen.html> または「森里川海 提言」で検索

次に2018年4月に閣議決定された「第五次環境基本計画²」の「地域循環共生圏」の記載をみてみましょう。

『地域循環共生圏』とは、『(1)各地域がその特性を活かした強みを発揮し、地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の社会を形成しつつ、(2)それぞれの地域の特性に応じて近隣地域等と共生・対流し、より広域的なネットワーク（自然的なつながり（森里川海の連関）や経済的つながり（人、資金等））を構築していく』ことで、新たなバリューチェーンを生み出し、地域資源を補完し支え合いながら農山漁村も都市も活かすという考え方です。

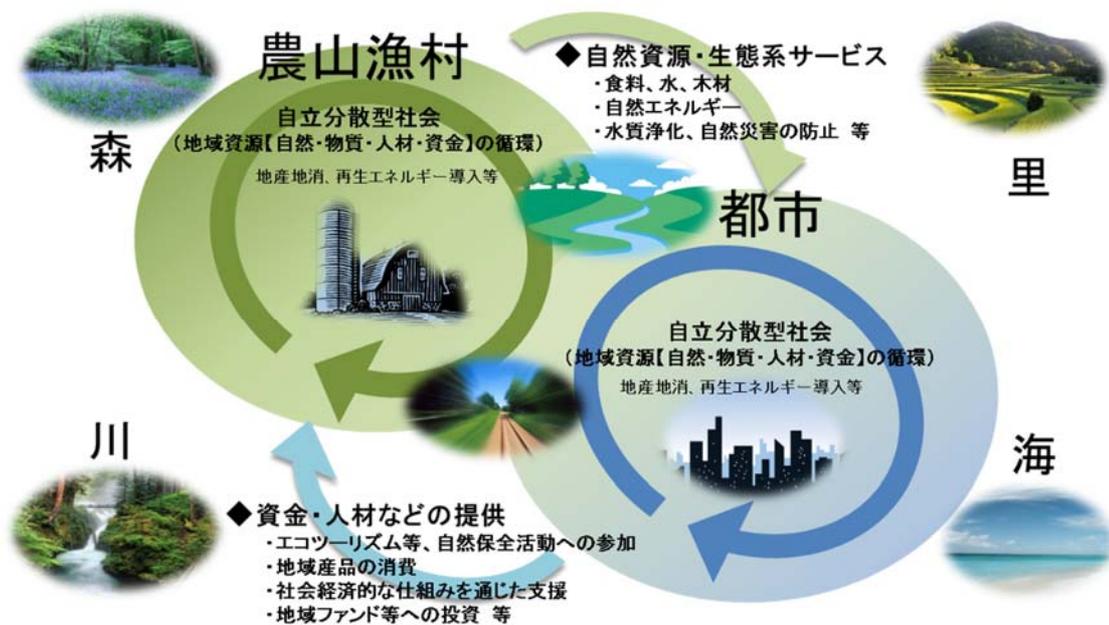


図 2.1-2 地域循環共生圏の概念図（資料：環境省）

(1) 地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の社会を形成する

「地域循環共生圏」の構築にあたっては、農山漁村や都市等の各地域が自然環境等への負荷をできる限り低減しながら、その特性を生かして多種多様な地域資源（自然・物質・人材・資金）の自立的な循環を促していくことが重要です。

具体的には、

- ① 物・サービス・エネルギーの購入により地域外に流出していた資金を、各地域特有の資源を活用して地域内で生産・消費（地産地消）を図ることにより、地域外への資金の流出を減らすとともに、資源が地域内で循環する割合を高めていきましょう。
- ② 地域の事業において地域内の人材の活用を進めることにより、地域の所得を地域内で循環させていきましょう。

² 第五次環境基本計画 http://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/plan/plan_5.html または「環境基本計画」で検索

資源が地域内で循環する割合を高めましょう

イギリスの NEF (New Economics Foundation) が提唱する概念に「地域内乗数効果」があります。地域にお金が入ってきても、すぐに地域外に出ていけば地域は豊かにならないという「漏れバケツ理論」をもとに、「地域内に入ったお金が、地域から漏れ出さずに地域内の人々の手にわたっていく場合、どの程度の効果があるのか」を数値化するものです。

下の模式図は域外流出率・域内循環率が 20%異なるだけで、域内を循環する資金が 2 倍違ってくことを模式的に示しています。



図 2.1-3 「地域内乗数効果」と域内循環率との関係

(島根県中山間地域研究センター研究統括監藤山浩氏
「人口減少対策における農山漁村地域のあり方について」より)

【北海道下川町の事例】 エネルギー資源の地域内循環への取組

北海道下川町では、地域経済循環分析(→P.9)の結果、2013 年時点でエネルギー代金が域外に約 9 億円流出しており、域際収支の赤字の一因となっていました。このため、同町では豊富に存在する森林資源を有効に活用し、化石燃料から森林バイオマスへの転換等によるエネルギーの地域内循環に取り組んでいます。

町内の森林バイオマスの生産額は 2008 年の約 1,000 万円から 2015 年の約 4,500 万円と増加していますが、加えて、2015 年は森林バイオマス生産に付随して町内の運輸部門からの調達量が約 500 万円、林業部門からの調達量も約 800 万円発生しています。これらは全て町内での生産と消費であり、再生可能エネルギーの導入という環境面の取組が地域内経済循環力を高めた好例ということが出来ます。

下川町一の橋バイオビレッジの地域熱供給



資料：北海道下川町

(2)地域の特性に応じて近隣地域等と共生・対流し、広域的なネットワークを構築する

地域で完全に閉じた社会・経済活動を行うことは困難であることから、近隣地域等との共生・対流により、各地域間でそれぞれの強みを発揮して補完し合うことも重要です。

具体的には、

- ①農山漁村と都市は、特に補完的な関係が顕著であることから、循環する地域資源の状況に応じて、それぞれの地域の強み・弱みを互いに補完していきましょう。例えば、強みのある分野は積極的な地域外からの受注により収入増につながるとともに、弱みのある(手が回らない)分野は他地域に発注することにより人的資源等の有効活用にもつながります。
- ②農山漁村は人口減少・高齢化の影響が大きく、人材面では弱みになりえます。森里川海の恵みを受けるのは農山漁村に限定されるものではないため、都市等恵みを受ける幅広い地域から人材等の提供を受けるなどして、みんなで森里川海の恵みを支えましょう。

【事例】群馬県川場村（農山村）と東京都世田谷区（都市）の縁組協定

川場村と世田谷区は、1981年に「区民健康村相互協力に関する協定（縁組協定）」を締結し、それぞれの地域の強み・弱みを踏まえた広域的な連携を開始しました。

【農山村】群馬県川場村

川場村は群馬県北部に位置する人口3,647人(2015年)の農山村です。村の総面積の約80%が森林で占められ、**豊かな自然環境に恵まれています** [強み]。一方、**人口減少が進む**とともに、**基幹産業である農業の従事者の高齢化・兼業化** [弱み]により、遊休農地が増え、田園風景の荒廃が懸念されています。

⇔
補
完
し
合
う

【都市】東京都世田谷区

世田谷区は東京23区の南西部に位置する人口約90万人(2015年)の都市です。**人口は増加傾向で推移** [強み]しており、今後も増加していくと推計されています。都市化の進展により、**豊かな自然の恵みに触れる機会が減少** [弱み]していたため、農山村との交流による「第二のふるさと」が求められていました。

川場村では、1986年に二つの区民健康村を建設し、世田谷区内の各小学校の移動教室を毎年実施しています。さらに、森林保全活動や地元農家での農業体験等を通して多くの世田谷区民が同村を訪れており、毎年50,000人程度の方が区民健康村を利用しています。川場村の道の駅「川場田園プラザ」では、地元農産物の直売や果物狩り、陶芸等の体験やイベント等により、村民と来訪者の交流の機会を提供しています。一方、世田谷区のお祭りやイベントには、川場村から太鼓演奏の団体等が参加し、農家が農産物の直売を行うなどしています。

これらの取組により、世田谷区民へ自然環境の恵みに触れる機会を提供するだけでなく、川場村への観光客数は増加傾向するとともに、田園プラザの盛況により農産物の売上げが拡大するなど、安定的な農業経営、就労の場の拡大等川場村の活性化につながっています。



写真 世田谷区民健康村

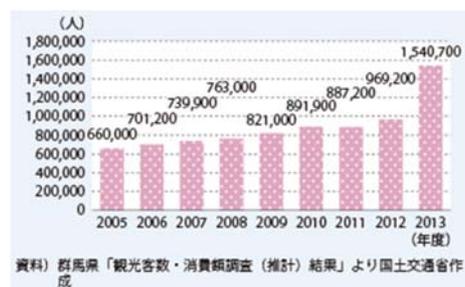


図 川場村の観光客の増加

地域のお金の流れを考えよう

地域が自立・分散型の社会を目指すにあたっては、地域外への支出を減らし、地域内の生産・消費を拡大することにより、資金等の地域資源の循環を増やしていくことが重要です。このため、地域内の生産・分配・支出や地域外への流入・流出等の地域経済の循環の流れを把握しておくことが効果的になります。

また、自立した各地域が近隣地域等と強み・弱みを補完しながら共生・対流を図っていくためには、併せて、地域資源等についての地域の強み・弱みも把握しておきましょう。

地域の経済循環の流れや強み・弱みを把握しましょう（地域経済循環分析）

環境省では、環境政策を通じた地域の経済的・社会的な課題解決を図る観点から、地方公共団体等における政策立案等の支援を目的として、地域の経済循環構造を把握する「地域経済循環分析³」を行うツールをウェブサイト上で提供しています。

同ツールにより、「生産された価値が分配され、支出により再び生産への循環する」という地域における一連の資金の流れ「経済循環構造」を、様々な経済指標から「見える化」して地域の産業・経済の全体像を把握することが可能になります。

【滋賀県東近江市の事例】 地域経済循環分析結果の活用

東近江市では、地域経済の現状を共有するためのツールとして、地域経済循環分析の結果を活用しています。分析により、地域経済が循環する流れが「見える化」されたことで、「地域内のお金の循環率を高めることで、市外に流れるお金が減り、地域内での経済波及効果が高くなる」ことを客観的に把握できるようになりました。また、地域経済の具体的な課題（例：エネルギー代金の流出の抑制）が明らかになったことで、優先的に取り組むべき事項を共有することも可能となりました。東近江市では地域に根ざした様々な事業が進められていますが、地域のお金の流れに関する課題が共有されたことで、「地域内でのお金の循環を増やすこと」や「地域の資源を活用し外部流出を少なくすること」を意識して事業が実施されるようになってきています。

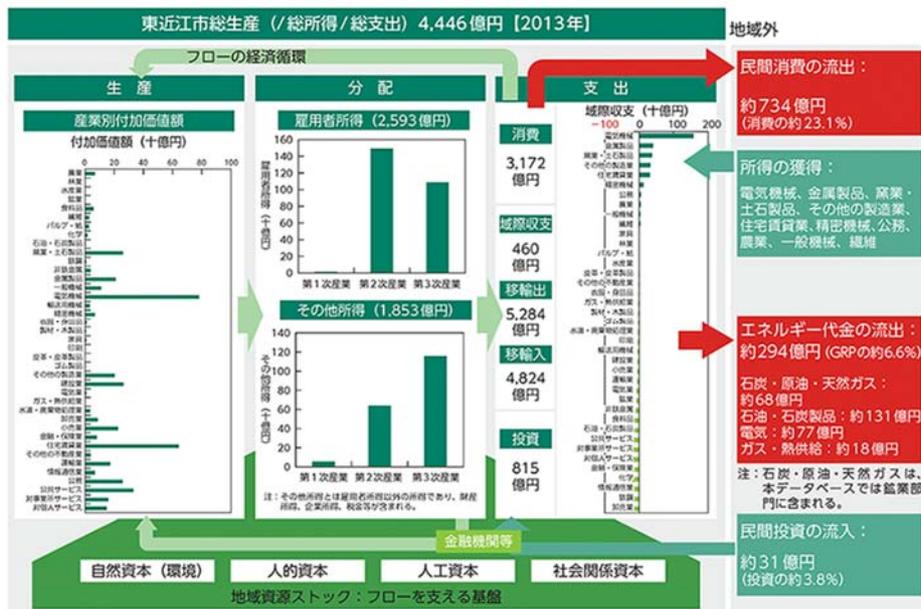


図 2.1-4 東近江市の地域経済循環分析結果（資料：環境省、株式会社価値総合研究所）

³ 地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/> または「地域経済循環分析」で検索

地域循環共生圏で SDGs を達成

人間活動に起因する諸問題を喫緊の課題として認識し、国際社会が協働して解決に取り組んでいくため、2015年9月の国連総会において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。同アジェンダは国際社会全体の普遍的な目標として採択され、その中に、「持続可能な開発目標（SDGs）」として、17のゴールが設定されており、パートナーシップで環境・経済・社会の課題に統合的に取り組み、持続可能な社会への変革を目指すものとなっています。



図 2.1-5 持続可能な開発目標（SDGs）のロゴ（資料：国連広報センター）

地域で SDGs の達成を目指すのであれば、地域循環共生圏の構築に取り組むことは達成の手段としても効果的です。多様な主体が連携するプラットフォームを整備し、バックキャスティング・アプローチ⁴を活用しながら、環境の課題を社会・経済の課題と同時に解決することを目指す地域循環共生圏の取組は、まさに SDGs の達成に向けた優れたアプローチとなるでしょう。

SDGs は 17 のゴールとその下位目標である 169 のターゲット⁵から成っており、さらに SDGs の進捗を測定するために全 244（重複を除くと 232）の指標⁶が設定されています。地域循環共生圏構築の取組を進めるにあたっては、プロジェクト構想の検討や成果指標の設定（「4.1 地域の将来ビジョンを描く」参照）の段階で、前述の 17 のゴールや 169 のターゲット、232 の指標を積極的に活用してみましょう。特に 17 のゴールはわかりやすいロゴ（図 2.1-5）が作成されており、こういったロゴ等のツールを関係主体間の共通言語としてうまく活用することで、企業等を含む多様な主体の参画を促す効果があるとともに、地域に大きなメリットをもたらします。地域が地域循環共生圏の構築に取り組むことにより結果的に地域の SDGs の達成に貢献することができるでしょう。

⁴ バックキャスティング・アプローチ：将来の目標・ビジョンから逆算して課題や対策を具体化する考え方。詳細は本手引きの P.26 を参照。

⁵ 169 のターゲットの内訳は外務省の「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」（仮訳）を参照。
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000101402.pdf>

⁶ 2017年7月の国連総会において全 244（重複を除くと 232）の指標が採択された。詳細は総務省が作成した指標仮訳（2018年12月最終更新）を参照。
http://www.soumu.go.jp/main_content/000562264.pdf

SDGs の 17 のゴール

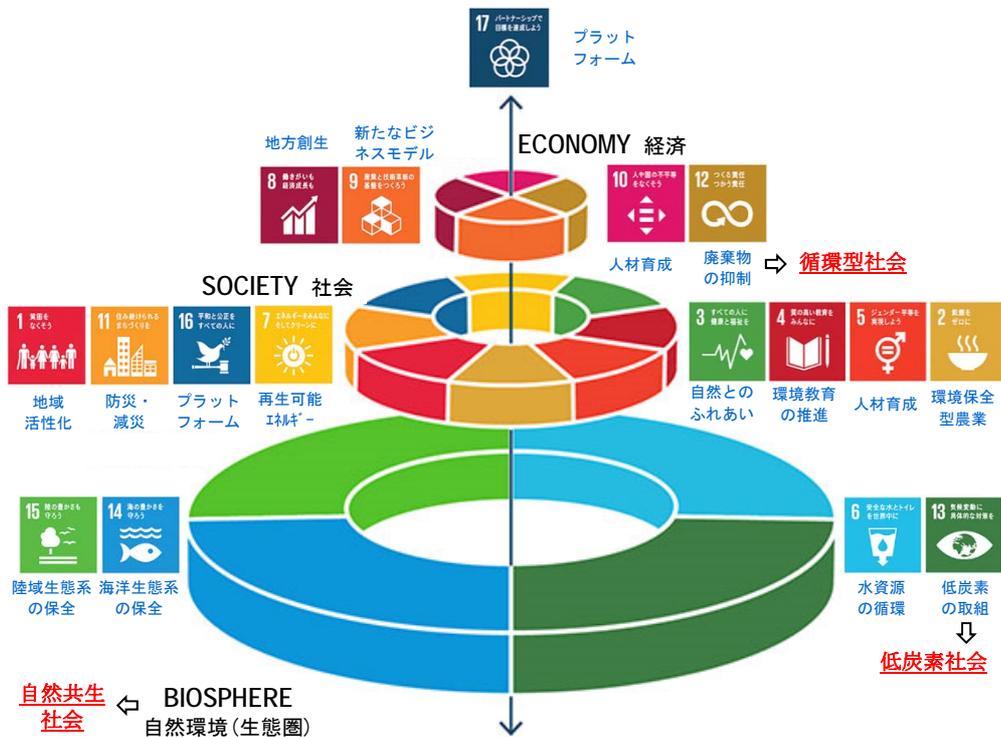
持続可能な開発目標（SDGs）の 17 のゴールには、水・衛生、エネルギー、持続可能な都市、持続可能な生産・消費、気候変動、陸域生態系、海洋資源といった課題が含まれています。

ゴール 1	貧困	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
ゴール 2	飢餓	飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
ゴール 3	健康な生活	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
ゴール 4	教育	全ての人々への包摂的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯教育の機会を促進する
ゴール 5	ジェンダー平等	ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女子のエンパワーメントを行う
ゴール 6	水	全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
ゴール 7	エネルギー	全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する
ゴール 8	雇用	包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク（適切な雇用）を促進する
ゴール 9	インフラ	レジリエントなインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの拡大を図る
ゴール 10	不平等の是正	各国内及び各国間の不平等を是正する
ゴール 11	安全な都市	包摂的で安全かつレジリエントで持続可能な都市及び人間居住を実現する
ゴール 12	持続可能な生産・消費	持続可能な生産消費形態を確保する
ゴール 13	気候変動	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
ゴール 14	海洋	持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する
ゴール 15	生態系・森林	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の防止・防止及び生物多様性の損失の防止を促進する
ゴール 16	法の支配等	持続可能な開発のための平和と包摂的な社会の促進、全ての人々への司法へのアクセス提供及びあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度の構築を図る
ゴール 17	パートナーシップ	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

（資料：平成 30 年版 環境・循環型社会・生物多様性白書）

SDGs 達成に向けたアプローチ（手段）としての地域循環共生圏の構築

下の図は SDGs の 17 の目標を 3 層に分類して総合的に整理した「SDGs のウェディングケーキ図」です。「経済」は「社会」に、「社会」は「(自然) 環境」に支えられて成り立つという考え方を示しています。環境・経済・社会の同時解決を図る地域循環共生圏構築の取組が SDGs 達成に向けた優れたアプローチ（手段）となっていることがわかります。



地域循環共生圏がもたらす幅広いメリット

地域循環共生圏の構築は環境面の効果だけでなく、社会・経済面においても多岐にわたる効果が発生することは、先ほどのSDGsの項目で説明しました（マルチベネフィット）。

それらの効果について、森里川海を守る人や地域住民にとどまらず、都市住民等の地域外住民や生産者、企業等、多様な主体にメリットが及びます。このため、プロジェクトは森里川海のメリットを受ける人々や地域と協力して行っていくことが重要です。

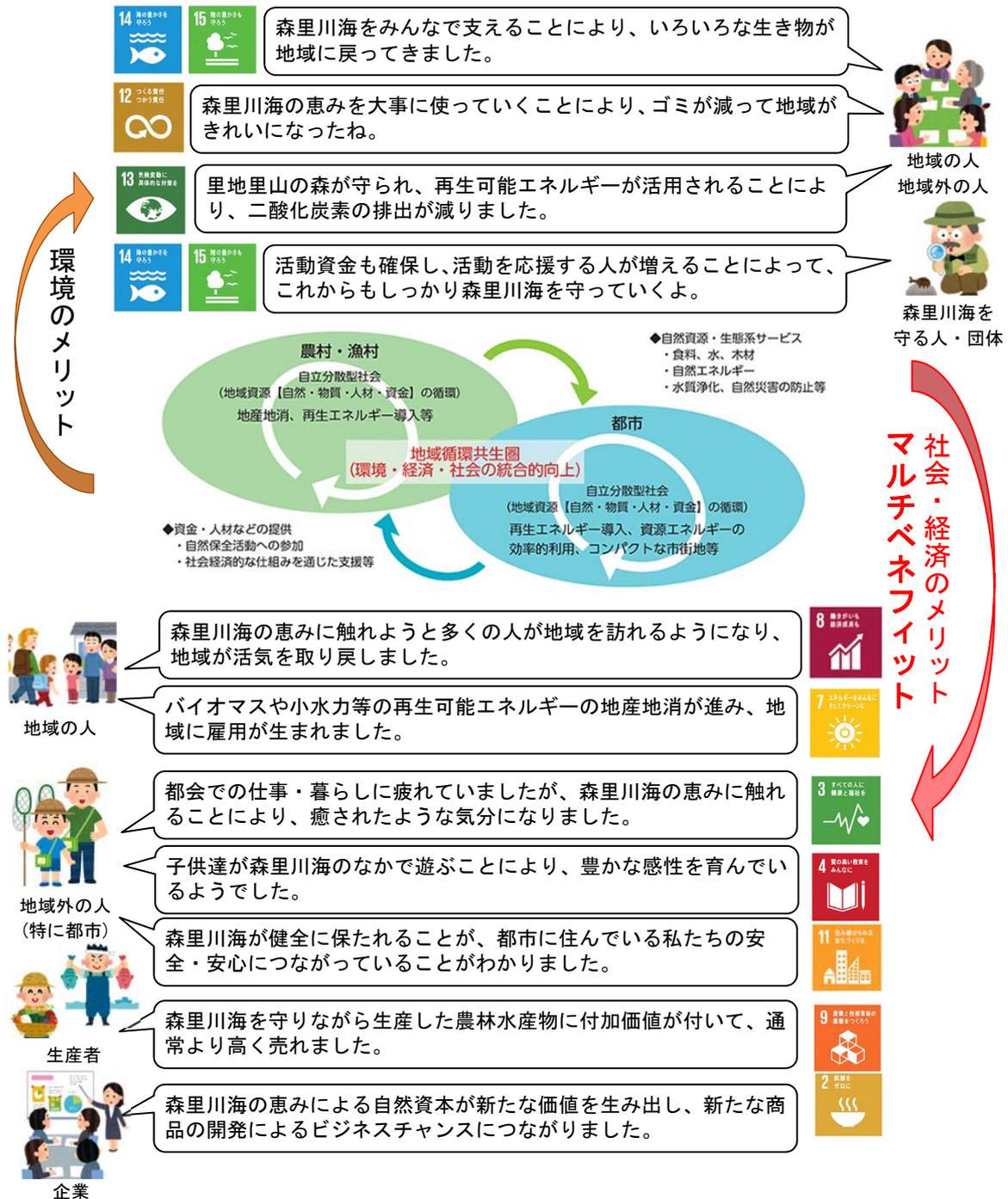


図 2.1-7 地域循環共生圏構築による各主体へのメリットの例（資料：環境省）

地域循環共生圏は地域に住む人々の幸福度に貢献する

「経済的な豊かさの向上が個人の豊かさの向上に繋がっていないのではないか」という疑問が引き金となり、社会学、心理学、経済学等様々な分野で主観的幸福感（以下「幸福度」）の研究が進められ、経済的要因以外の様々な要因が幸福度に影響を与えることが示されています。

いくつかの自治体（東京都荒川区、愛知県長久手市、大阪府門真市等）でも、幸福度への関心が高まっています。地域住民を対象とした意識調査（アンケート）を実施し、それらの結果をもとに、幸福度の向上に向けた課題解決に資する取組等が検討されつつあります。

国においても、国内外の研究成果等をふまえ、「幸福度指標試案」が示されました（内閣府「幸福度に関する研究会」（2011年））。同研究会では、幸福度を支える様々な要因を、「経済社会状況」、「心身の健康」、「関係性」の3つの柱に加え、将来世代を念頭に置いた「持続可能性」の視点から、幸福度に影響を及ぼす様々な要因を体系立てて整理しています。

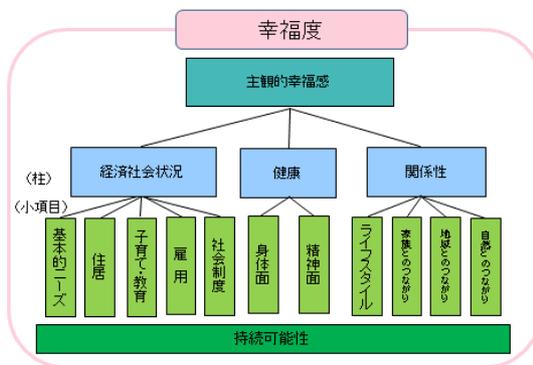


図 2.1-8 幸福度指標試案体系図（資料：内閣府「幸福度に関する研究会」）

地域循環共生圏は、循環と共生の理念に基づいた持続可能な地域社会の構築に向けて、自然資本を活用しながら、「経済」、「社会」、「環境」の統合的向上を目指しています。そのため、自然や地域とのつながり、ライフスタイルの変化等を背景に、様々な効果の発揮が期待され、さらにそれらの効果にともなって、幸福度の向上に寄与することが期待されます。

実証事業のモデル10地域において、幸福度に関する意識調査を試行した結果によると、実証事業に関わっている人の幸福度は、一般市民と比較して高くなっています。また、実証事業に関わることで高まるような項目：「地域で採れた食材を食べたい」、「他の地域の人との交流機会が日常的にある」、「自由に使える時間が十分にある」などが、事業に関わっている人の幸福度向上に寄与している可能性があることが分かってきました。なお、一般市民で見られる「世帯収入が高いほど幸福度が高い」という傾向は、同事業に関わる人では確認されておらず、経済的な豊かさ以外の要素が、幸福の向上により強く寄与しているものと考えられます。

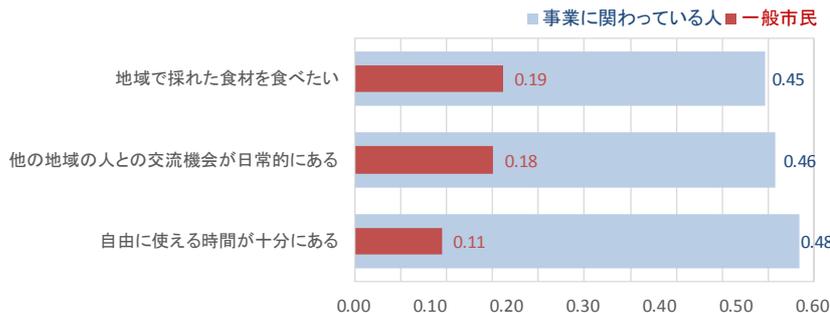


図 2.1-9 幸福度と各指標の相関係数（資料：環境省）

「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト

環境省では、森里川海とそのつながりの恵みを引き出し、みんなで支える社会を構築するために、「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトとして、「森里川海を豊かに保ち、その恵みを引き出す取組」と、「一人一人が、森里川海の恵みを支える社会づくり」を実施しています。



ロゴマーク

森里川海を豊かに保ち、その恵みを引き出す取組

- ・ 流域における森里川海の保全・再生
- ・ 取組同士の連携の仕組み
- ・ 取組を支える人材育成
- ・ 経済・社会システムとリンクした資金づくり



「森里川海を豊かに保ち、その恵みを引き出す取組」は、まさにこの手引きで解説している地域循環共生圏構築の取組になります。

一人一人が、森里川海の恵みを支える社会づくり

- ・ 森里川海の恵みへの意識・支える気持ちの醸成
- ・ 子ども達の笑顔あふれる自然体験の場づくり
- ・ オシャレで豊かなライフスタイルの提案



「一人一人が、森里川海の恵みを支える社会づくり」としては、下記のようなライフスタイルシフトに向けた普及啓発等を実施しています。



読本「森里川海大好き！」

○読本「森里川海大好き！」⁷の作成と普及

森里川海とのつながりや自然体験の重要性を小中学生にわかりやすく伝えることを目的とした読本を製作しました。

○アンバサダーと連携した情報発信

若者及び子育て世代に影響力を持ち、環境行動を実践している著名人を「森里川海アンバサダー」に任命し、プロジェクト HP 及び SNS 等で連携した情報発信を実施しています。

○ライフスタイルシフトを促すイベントに参加

ライフスタイルシフトを促すイベントを共催したり、ブース出展等により参加しています。



Ogawa Organic Fes



エコライフフェア

⁷ 読本「森里川海大好き！」:

<https://www.env.go.jp/nature/morisatokawaumi/dokuhon.html> 又は「森里川海大好き」で検索

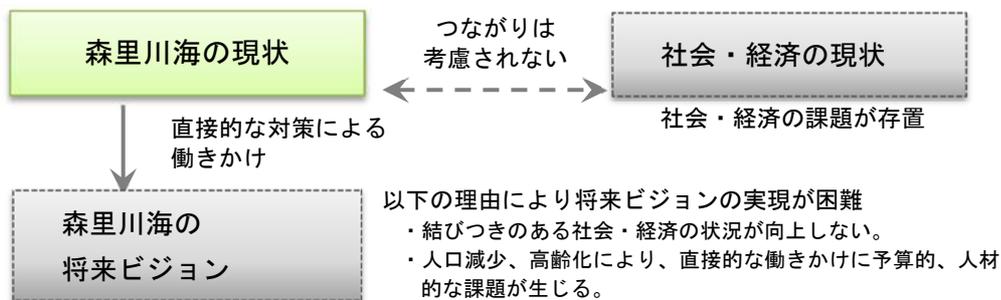
2.2 地域循環共生圏の構築に向けたアプローチ

社会・経済に働きかけて環境の課題を解決する

森里川海に象徴される自然環境等の保全に向けての従来のアプローチは、自然再生等の保全・再生の活動や保護地域の設定等の開発の規制といった、直接的に自然環境等の課題に対する働きかけを行うものでした。

しかし、人口減少・高齢化によるアンダーユース等の問題が森里川海の荒廃をさらに進行させるなど、社会・経済の課題は自然環境等の課題と密接に結びついています。そうした結びつきを考慮せず、自然環境等の課題のみに対応しようとしても、「森里川海の将来ビジョン」に近づくのは容易ではないでしょう。

従来の環境保全のアプローチ

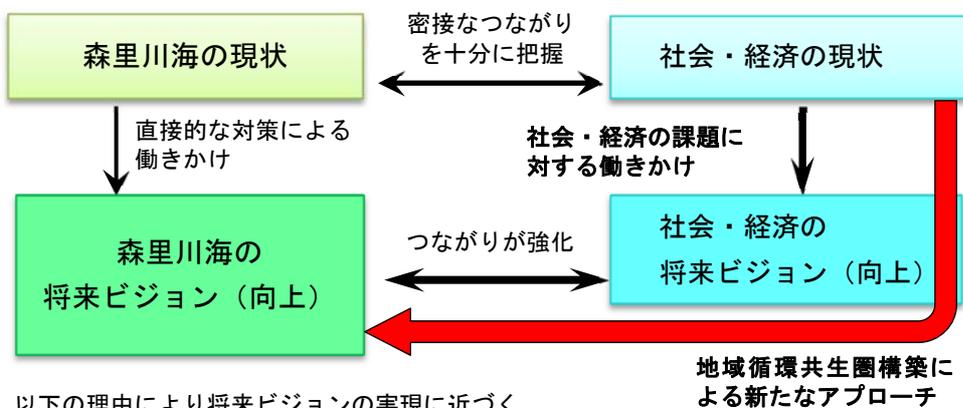


「地域循環共生圏」の構築においては、自然環境等の課題に対する直接的な働きかけだけを行うのではなく、密接に結びついている社会・経済の課題への対策を行うことが重要です。

具体的には、森里川海と社会・経済のつながりを十分に把握した上で、働きかけによる社会・経済の将来ビジョンの実現を通じて、森里川海の将来ビジョンの実現を図ります。

地域の自然資源の適切な活用を通じた地域の社会・経済の向上が図られることにより、必然的に森里川海に象徴される自然環境等の保全が図られる仕組みを目指しましょう。

地域循環共生圏構築のアプローチ



以下の理由により将来ビジョンの実現に近づく

- ・森里川海と結びつきの強い社会・経済の状況が向上する。
- ・社会・経済の働きかけに取り組むことにより、多くの人々が森里川海を支える仕組みが構築され、直接的な働きかけの人材面の課題に対応するとともに、社会・経済の状況が向上することにより、直接的な働きかけにかかる予算面の課題にも対応できる。

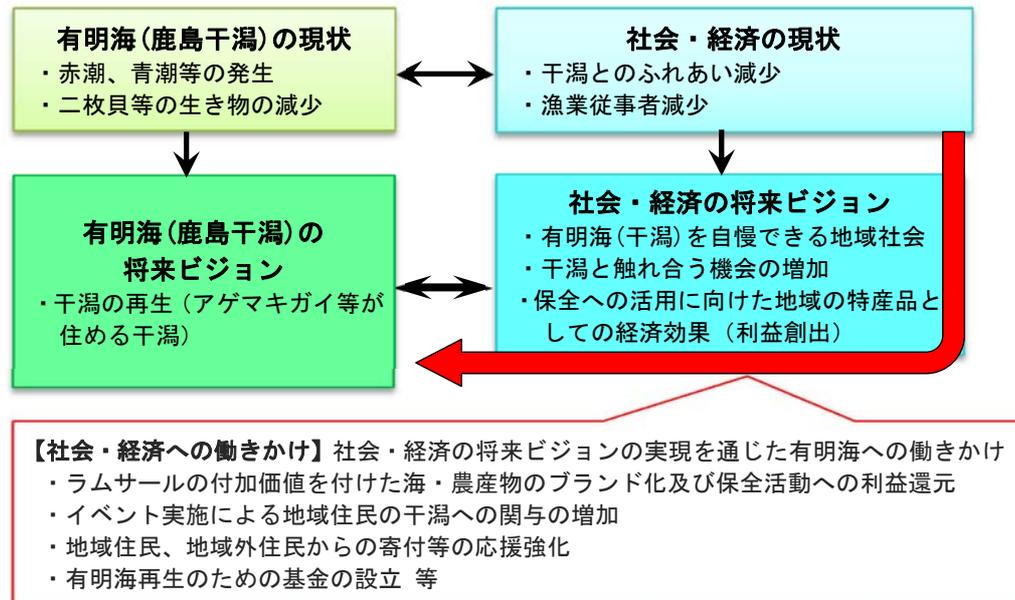
【佐賀県鹿島市の事例】 環境と社会・経済の課題の同時解決の取組

佐賀県鹿島市は有明海に面し、かつては有明海の干潟でアゲマキガイ等の豊富な水産物を漁獲し、多くの人が干潟の恵みを受けてきた町でした。しかし、近年は有明海の水質や底質の悪化等により干潟の生き物は減少するなど、干潟の環境が変化してきました。さらには、生活スタイルの変化により地域住民の干潟と生活の関わりが希薄になっていました。

地域では、干潟の回復に向けて様々な調査・対策等が実施されてきましたが、予算面・人材面等の制約もあって、干潟の生き物等の回復までは至っていない状況でした。

同市では、肥前鹿島干潟が2015年にラムサール条約湿地に登録されたことを契機に、アゲマキガイが生息できるような干潟等を保全することを目標として、実証事業のなかで地域循環共生圏の構築の取組に着手しました。

構築の取組では、直接的に干潟の保全をする対策だけではなく、「干潟」と「社会・経済」とのつながりに着目し、社会・経済への働きかけとして、「地域住民の干潟への関与の増加」や「ラムサール干潟の付加価値を付けた海産物・農産物の販売利益を干潟保全活動に還元」「地域住民、地域外住民からの寄付等の応援強化」などの活動に取り組んでいます。



現状では干潟の回復にまでは至っていませんが、ラムサール商品の開発・販売、寄付等の地域内外住民の応援の増加、イベント等を通じた干潟保全の必要性の認知度の拡大等の成果は発現しつつあり、それまでは見えなかった干潟の回復への兆しが見えつつあり、継続的な活動による鹿島干潟の将来ビジョンの達成が期待されています。



ラムサールブランド商品の販売 (資料：鹿島市)



イベントを通じた普及・啓発 (資料：鹿島市)

【石川県珠洲市の事例】 環境・社会・経済に統合的にアプローチ ～珠洲市生物文化多様性基本条例～

珠洲市では、2011年6月に「能登の里山里海」が世界農業遺産（GIAHS）に認定されたことを契機に、里山的環境の保全に取り組んできました。2016年度からは、珠洲市の里山的環境を将来にわたって残しつつ、これを市内の社会・経済の統合的解決につなげていく仕組みが必要であるとの認識から、環境省の実証事業に参加し、地域循環共生圏の構築に取り組んできました。

3年間の実証事業の中では、環境に配慮した方法で栽培した農作物の高付加価値化やコミュニティの活性化につながる活動など、市内の個別地区における活動の支援等を行ってきました。その中で、地域循環共生圏の精神を引き継ぎ、里山環境を保全しながら社会・経済に効果を波及させるためには、市としてその姿勢を明確にするとともに、市の予算や人材の確保等の根拠を明確化する必要性が認識されました。

そこで、珠洲市における生物多様性の保全と持続可能な利用について、各主体の責務を定めるとともに多様な主体の連携による取組を実践するために必要な事項を定め、もって自然と共生するまちづくりを進めることを目的とした「生物文化多様性基本条例」の制定を検討し、市議会で審議中です（2019年3月12日時点）。

これまで、他の地方公共団体で生物多様性の保全等を目的とした条例の制定事例はありましたが、生物多様性をまちづくりの基盤・財産として位置づけ、生物多様性による文化や生業等を含めて保全する姿勢を明確にした条例としては、全国初の事例となっています。



珠洲市の里山



里山生きもの観察会の様子

低炭素社会・循環型社会の観点を盛り込む

自然環境の保全の活動を中心とした、自然共生社会を目指す地域循環共生圏構築の取組であっても、低炭素社会や循環型社会の観点を盛り込む（三社会統合⁸）ことを検討してみましょう。

地域循環共生圏の構築のポイントは、①地域資源の循環による自立・分散型の社会、②近隣地域との共生・対流による強みの補完、にありました。低炭素社会や循環型社会の観点を盛り込むことにより、例えば、以下のような効果が期待できます。

- ・低炭素社会・循環型社会の取組を行うことにより、地域内で循環する地域資源の割合が向上するとともに、循環する地域資源の質も向上します。
- ・自然共生の活動のみでは関わる地域住民の数は限られますが、低炭素社会・循環型社会の観点を盛り込むことにより関わる地域住民の数が増えます。
- ・低炭素社会・循環型社会の観点を盛り込むことにより、持続可能な社会への貢献度が上昇するため、地元企業や個人が参加しやすくなります。

プロジェクトにおいて自然共生社会に低炭素社会や循環型社会を盛り込む場合には、取組の関係者が大幅に増えることから、縦割りの弊害が生じないように留意しつつ、関係者間で将来ビジョンを十分に共有しておきましょう。

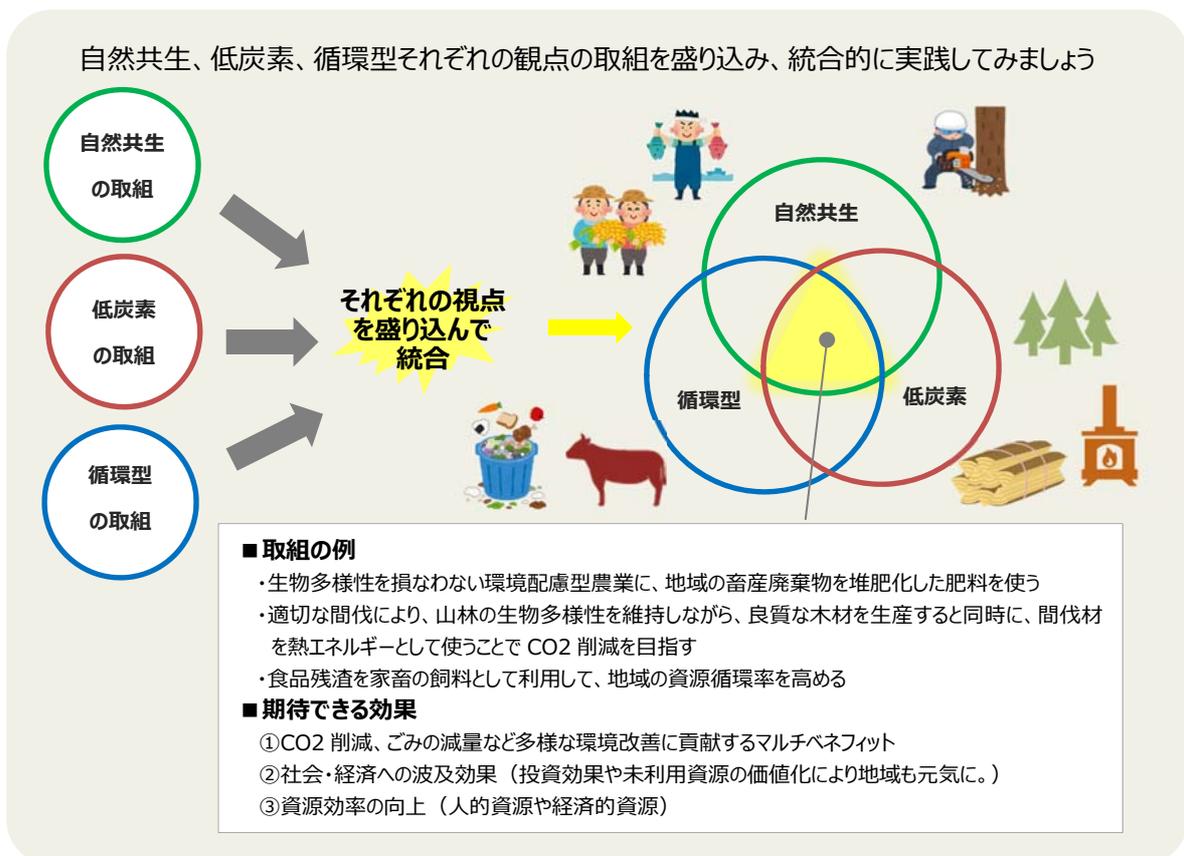


図 2.2-1 自然共生社会、低炭素社会、循環型社会の統合のイメージ（資料：環境省）

⁸ 三社会統合…環境省では持続可能な社会の実現に向け、自然共生社会、低炭素社会及び循環型社会に向けた取組を統合的に展開することとしています。

自然共生社会…自然の恵みの享受と継承する社会
 低炭素社会…温室効果ガス排出量を大幅削減する社会
 循環型社会…3Rを通じた資源循環を図る社会

【岡山県西栗倉村の事例】「百年の森林構想」による低炭素社会への取組

西栗倉村は人口約 1,500 人で、面積の 95%を森林が占める山村です。同村は、上質な田舎づくりの実現に向け森林の再生に資源を集中する「百年の森林構想」を 2008 年に策定し、木質バイオマスの活用等により、エネルギー自給率 100%を目指しています。

活動の 1 つに、村内の 3 つの温泉施設に薪ボイラーを導入し、地元の林地残材等を燃料として源泉の加温に利用しています。燃料の薪は、木の駅プロジェクト「鬼の搬出プロジェクト」により、森林所有者が搬出した林地残材等をローカルベンチャーである(株)SONRAKU が買い取り、温泉施設に販売・供給を行っています（買取金額 6,000 円/トンの半分は地域の商工会商品券であり、地域内の消費にも貢献しています）。

薪ボイラーの導入により、年間当たり燃料経費約 20%削減、CO2 排出削減量 379 トン、域内留保約 1,300 万円等の効果を見込んでいます。ビジネスの視点も踏まえ、森林再生の取組に低炭素の取組を組み合わせる持続的な地域づくりを行っています。



「百年の森林事業」で進む森林整備（資料：西栗倉村）



温泉施設の薪ボイラー（資料：西栗倉村）

【愛知県名古屋市事例】「おかえりやさいプロジェクト」による循環型社会への取組

名古屋市では、市民、事業者、行政、大学が連携して、2008 年から「おかえりやさいプロジェクト」を実施しています。このプロジェクトは、市内のスーパーマーケット、ホテル、学校給食等から発生する生ごみ約 1,300 トンを堆肥にリサイクルし、その堆肥を使って愛知県内や近隣の農家（約 12ha）が育てたブロッコリー等の野菜を地域ブランド「おかえりやさい」として、市内のスーパーマーケット、ホテル、商店街で販売等するほか、学校給食で提供する「循環」の取組です。

食品廃棄物を資源として地域で循環させることで廃棄物が削減され、輸送に係るフードマイレージ⁹が小さくなるとともに、野菜の栽培に生ごみ堆肥を使うことで、化学肥料や農薬の使用を減らし、地域の自然環境等への負荷も少なくなっています。



プロジェクトのイメージ（資料：名古屋市）



おかえりやさいを育てている畑（資料：名古屋市）

⁹ フードマイレージ：食料の輸送距離。食料の輸送・輸入に伴う環境への影響を表す指標として用いられる。

森里川海の将来ビジョンを共有し、パートナーシップで取り組む

環境・経済・社会の課題は複雑に絡み合っており、個別の主体の個別の取組では解決は困難です。また、森里川海に象徴される自然資本を活用した地域づくりは、森里川海の恵みを活かせる多様な主体の参加が必要です。このため、地域循環共生圏の構築の取組は、多様な主体の「パートナーシップ」で取り組みましょう。

また、将来の世代にどのような森里川海を残したいのか、将来どのような地域にしたいのかという将来ビジョンを共有し、新しい考え方を取り入れて自ら動き出すことも大切です。新しい発想、新しい仕組みを生むために、学びあい連携するプラットフォームをつくりましょう。

また、プロジェクトにおける複数の活動・事業は個別に行うのではなく、多様な活動・事業のそれぞれの強みを生かして連携して実施していく必要があります。さらに、複数の活動・事業からなるプロジェクトが十分な効果を発揮するためには、プロジェクトを構成する複数の活動・事業同士の内容を調整し、それぞれが相乗効果を発揮するように「プロジェクトマネジメント」の視点を持って取り組みを進めることが重要です。

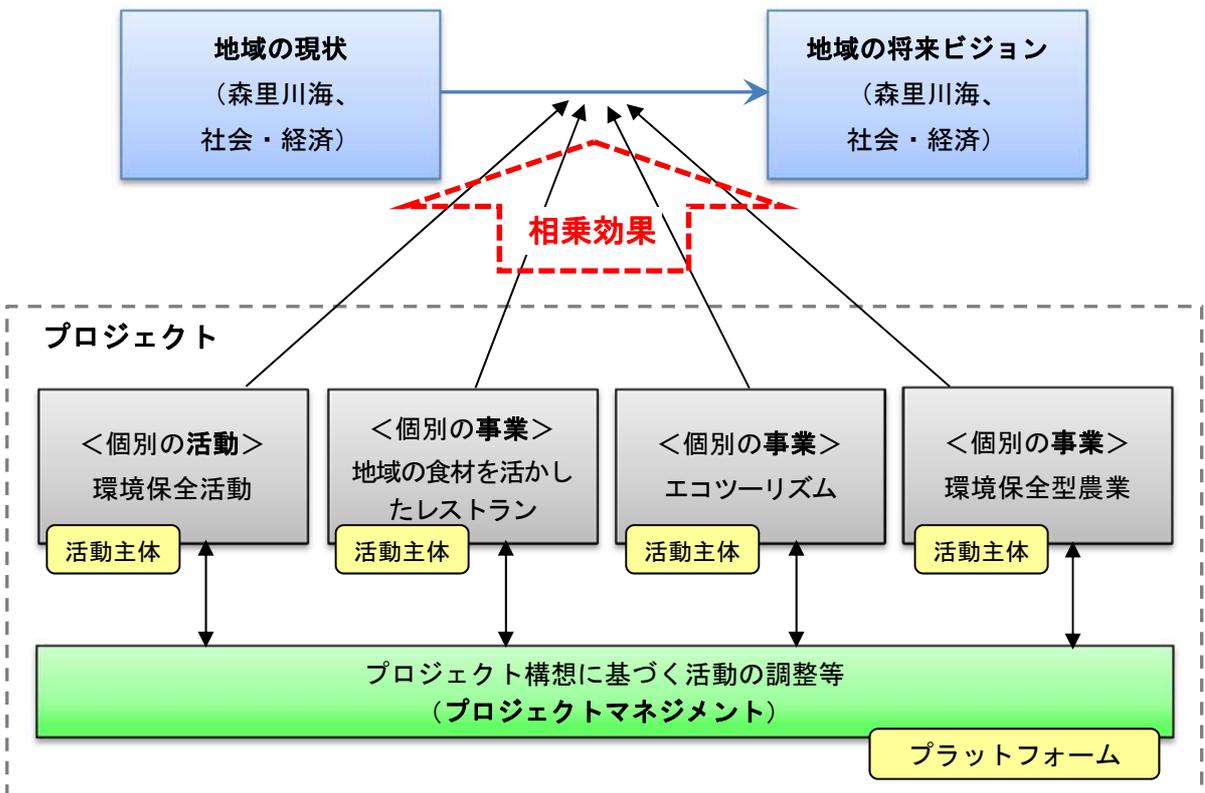


図 2.2-2 プロジェクトマネジメントのイメージ

ビジネスの視点は不可欠

地域循環共生圏構築により、社会・経済の課題を解決し、マルチベネフィットを発揮していくには、プロジェクトにビジネスの視点を盛り込むことが重要なカギとなります。

従来のアプローチでは、「参加者のボランティア精神に頼り、地域の人口減少や高齢化に伴い、参加者が不足又は高齢化する」や、「国・自治体の補助金等で運営していても、補助金等が終了した時に資金が不足し活動が停滞する」、といった課題が多く見られていました。

課題に対しては、例えば、プロジェクトの取組について企業の協力を受けることが考えられます。地域循環共生圏構築の取組と SDGs の関連性を示すことにより、企業の協力が受けやすくなることが想定されます。これは重要な手法ですが、活動の実施が企業の協力次第となり、地域の活動の主体性の面では改善の余地が残っています。

そこで、取組にビジネスの視点の取り込んでいくことが、社会・経済の解決やマルチベネフィットの発揮に加えて、地域の主体性の確保の面でも重要なポイントになります。

例えば、保全対象となる生物をデザインした農産物や加工食品等を販売したり、環境に関するイベント等でグッズを販売したりすることにより、利益の一部を保全活動に充てることが考えられます。

さらに、ビジネスの視点を一歩進めて、環境と社会・経済のつながりを踏まえて、環境保全型農業や未利用木材の活用等、経済的活動により利益を確保しつつ、地域の産業を自然等の環境に良いシステムに変えていくことが重要です。適切に社会・経済活動が行われれば環境も保全されるようなシステムを取り入れることにより、取組の継続性や効果が大きく向上することが期待できます。

2.3 地域循環共生圏構築における重要な視点

ここでは、地域循環共生圏を構築する上で、押さえておくべき重要な視点を示します。

(1) 人口減少・高齢化が進むことを逆手にとる

日本の社会は、人口減少・高齢化もあいまって、森里川海を手入れする人手はますます不足することが懸念されますが、一方、土地に余裕ができる分、国土の利用のあり方を改めて考え直すことが可能です。例えば、防災の観点から居住地の見直し等新たな暮らしを考えるとともに、自然の恵みを引き続き得るために効率的な管理の方法に取り組むことが考えられます。

このように人口減少・高齢化が進むことをネガティブに捉えるのではなく、むしろ逆手にとった発想を持って取組を進めていくことが重要です。

(2) 地方創生に貢献する

地域循環共生圏の構築における、地域資源の価値を再認識し、自然資本として活用・循環させるという考え方は、生業の活性化や地域のつながりの強化を実現することにより、日本の大きな課題である地方創生にも貢献することを認識しておきましょう。

例えば、一次産業の過程で生じるバイオマスや小水力等の再生可能エネルギーを地産地消していくことにより地域の活性化を図ることが考えられます。

(3) 森里川海のある地域だけでなく国全体で支える

森里川海の保全に関わる人だけでなく、地域住民全体で森里川海を支えることが重要です。さらに、支える人をさらに広げて、その恵みを受ける都市等の幅広い地域と協力して行っていくことも重要です。森里川海とそのつながりの恵みは、森里川海が存在する地域に限定されるものではないため、ある地域にだけ森里川海の管理の負担を負わせることは適当ではありません。

現在の社会の基盤になるとともに、将来の社会の豊かさと安全の確保につながっていく森里川海は、現状では将来の資産を先に使ってしまったたり、放置して使えない状態にしまったりという状況にあります。

将来の世代にわたり、森里川海の恵みを維持していくために、国全体、公的機関はもちろんのこと、企業、国民一人一人がそれを支える役割を担っていくことが重要です。

(4) 縦割りを解消し、関係者間、地域間の一層の連携を図る

森里川海をつなぐことを確保し、恵みを最大化するためには、「森」「里」「川」「海」それぞれの個別の取組では十分ではないし、行政界ごとに区切られた地域での取組でも十分ではありません。

流域圏等の自然のつながりを持った地域を俯瞰し、森里川海の流域のつながりがもたらす多面的な効果効能が総合的に最大限発揮できる状態を見つけていくことが必要です。

特に、環境・経済・社会の同時解決のアプローチをとる地域循環共生圏の構築にあたっては、組織の縦割りを解消し、複数の分野を横断するべく横串を刺すように関係者間、地域間の一層の連携・協力を図ることが重要です。

(5) 目指す姿からバックキャスティング・アプローチをとる

現状・課題から対策を検討し、現在の傾向の延長のような形で改善策を積み上げていくような考え方を「フォアキャスティング・アプローチ」というのに対して、目標となる将来の状態を想定して、そこを起点に逆算しながら取るべき対策を考える発想を「バックキャスティング・アプローチ」といいます。

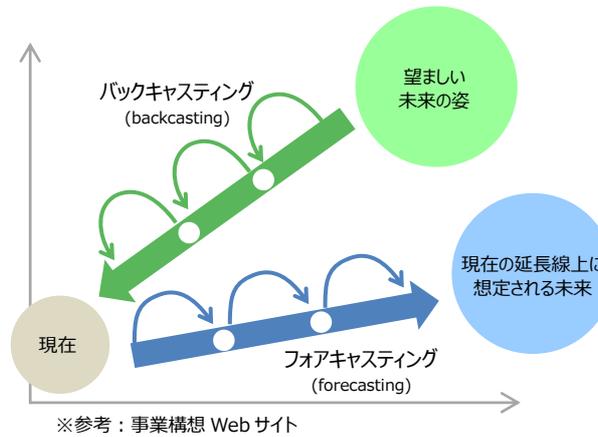


図 2.3-1 2つのアプローチ

フォアキャスティング・アプローチでは、今出来ることを積み上げていくため、当面の対策の確実性は比較的高くなりますが、出来そうにない対策は採用されないなどアプローチとしては硬直化しやすく、また、その方向は時々の外部要因に影響を受けやすいことから遠い目標が定まりにくいといった弱点もあります。

一方、バックキャスティング・アプローチは、出来るかどうかを考えるのではなく、設定した目標に向けてどうやるかを考えるため、従来の改善の延長という観点を取り払って、根本的に異なる発想・アイデアが生まれやすくなると考えられます。

地域循環共生圏の構築のように、これまでの対策とは大きく異なる取組を行う場合には、バックキャスティング・アプローチを積極的に採用していきましょう。

ただし、バックキャスティング・アプローチとて万能ではありません。例えば、実現性が薄いアプローチを無責任に打ち出した場合は、地域にハレーションを生み、取組が進まなくなる可能性もあります。確実性の高い対策を地道に積み上げるフォアキャスティング・アプローチが適する状況・段階も少なくありません。状況・段階に応じて2つのアプローチを使い分けることが重要です。

(6) 別の目的のための取組にも配慮を促す

別の目的（農林水産業振興や災害対策等）のために行われてきた取組についても、森里川海を豊かに保ち、恵みを引き出すことを前提として行われるよう促すことも重要です。

その際、実施者に対して地域の森里川海の将来ビジョンをわかりやすく示し、将来ビジョンに向けてはそれらの取組が必要であるということを明確に示すことが重要です。それによって、取組の実施者と将来ビジョンが共有された状態で、別の目的のための取組が実施されることになり、結果的に将来ビジョンにより近づきやすくなるでしょう。

3. プロジェクトの進め方

3.1 代表的なプロセス

プロジェクトを進めるにあたっては、プロジェクトがどの段階にあるかを認識し、段階に応じた取組を進めていくことが重要です。プロジェクトを進める代表的なプロセスは以下の通りです（各プロセスの詳細は、「4. 実践編」以降で解説します）。

■プロジェクト構想検討段階

地域循環共生圏の構築に向けて、プロジェクトを組み立てていく最初の段階です。

まず、地域の森里川海及びそれを取り巻く社会・経済の課題を把握した上で、地域の将来ビジョンを設定します。次に、地域の現状と将来ビジョンを比較して、プロジェクトに必要な働きかけをリストアップします。設定した将来ビジョンや必要な働きかけをまとめたものがプロジェクト構想となります。

将来ビジョンの設定や働きかけの検討には、「4. 実践編」で説明する「エコロジカルシンキング・ワークシート」の活用が有効になります。

また、地域の現状の指標を把握した上で、定量的な目標値を含む成果指標を作成します。これはプロジェクトの進捗管理に役立つとともに、働きかけの内容・規模等の具体化をバックカスティング・アプローチで検討するのにも必要です。

■プロジェクト構想具体化段階

作成したプロジェクト構想を具体化する段階です。

プロジェクト内で働きかけとして複数の活動・事業等が行われる場合に、目標と各活動等の関連性を図示して体系化することにより、相乗効果の発揮が促されたり、プロジェクトにおける各活動等の位置付けが明確になったりすることが期待できます。また、中長期・短期のプロジェクトスケジュールを作成して、後述の進捗管理等に活用します。

■事業戦略立案段階

プロジェクトの成否を握る事業戦略を作成していく段階です。

働きかけのうち特にビジネスの視点が必要な「事業」は、各プロジェクトの経済的な仕組みにも密接に関連しており、その成否がプロジェクト全体の成否に影響を及ぼします。このため、マーケティング等により市場やターゲットのニーズを把握するなど事業戦略を十分に検討しておく必要があります。

■プロジェクト進捗管理段階

プロジェクト構想に従って活動主体により各活動・事業等が実施される段階です。

プロジェクト全体としても、定期的に各活動・事業等の進捗状況や成果指標の達成状況を確認し、プロジェクト構想通りに進んでいない場合や想定しない課題が生じている場合は、構想やスケジュールの作成等の段階に立ち戻って見直しを行うなど、順応的にプロジェクトを進めていくことが重要です。

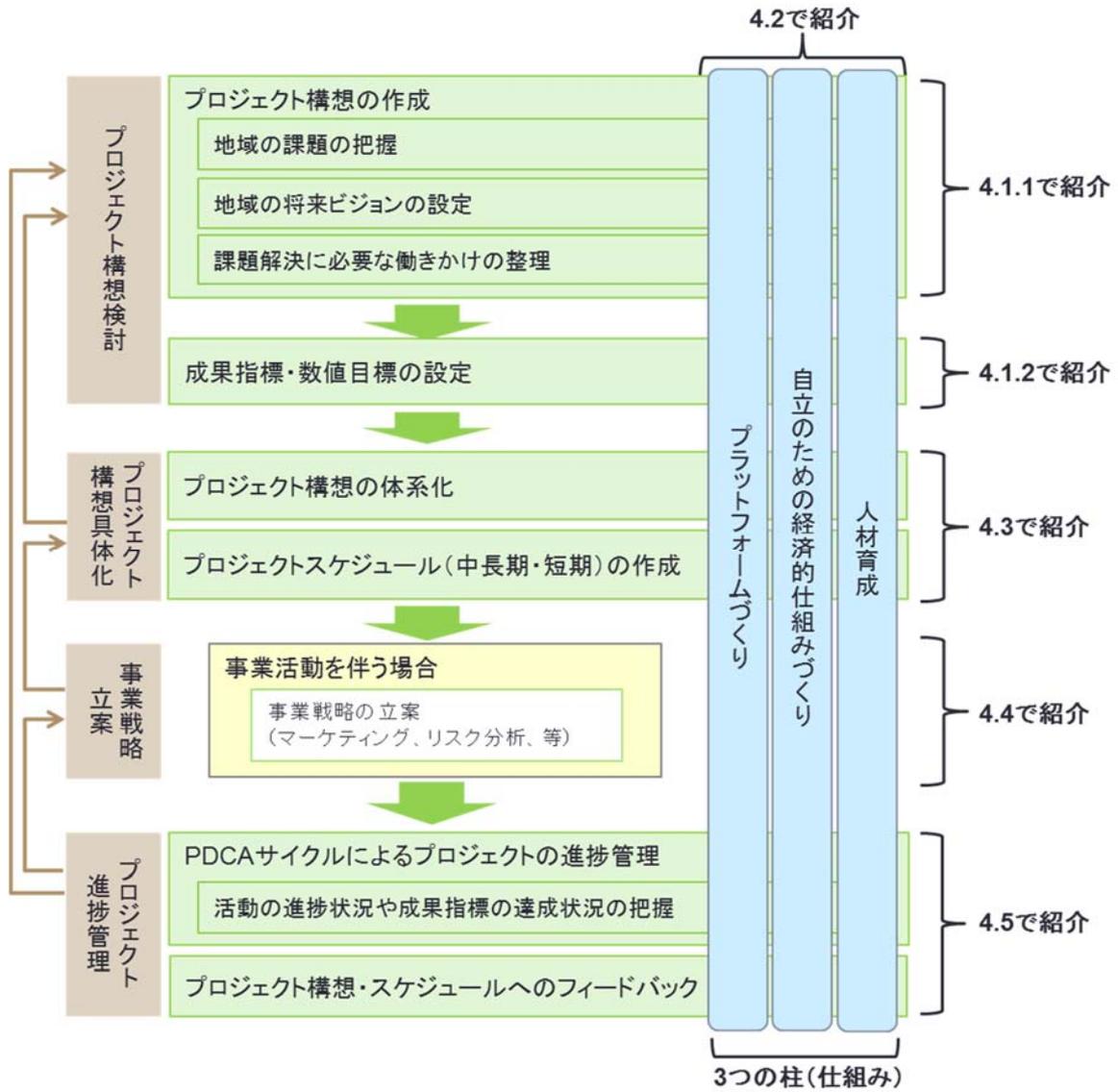


図 3.1-1 プロジェクトの代表的な進め方

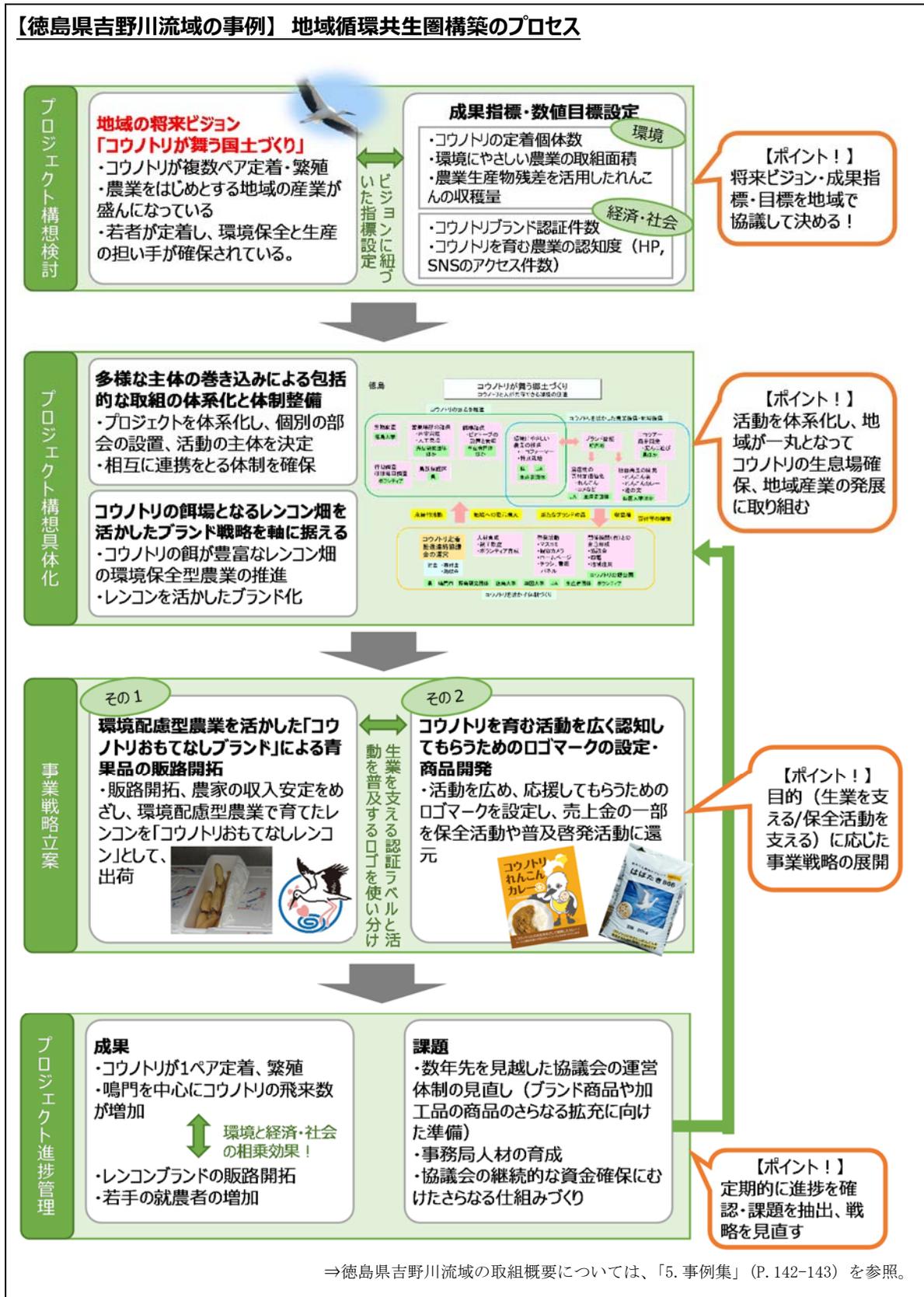


図 3.1-2 徳島県吉野川流域の地域循環共生圏構築のプロセス

3.2 プロジェクトを支える3つの柱

プロジェクトを包括的かつ継続的に進めていくためには、以下に示す3つの柱を意識して取り組みましょう。

プラットフォームづくり

環境を切り口に地域づくりを進めるためには、環境問題に取り組んでいる仲間に加え、社会や経済と関わりを持つ仲間を探すことが大切です。農業や林業に従事されている方、それらを加工されている方、外に販売されている方、教育に取り組まれている方、福祉に取り組まれている方、研究者の方、地域の商店、銀行、新聞社等多様な主体がパートナーです。これらの多様な主体が、ビジョンを共有しながら、自ら新しい考え方を取り入れて動き出すことが大切です。新しい発想、新しい仕組みを生むために、学びあい連携するプラットフォームをつくりましょう。

プラットフォームでは、共通のビジョンづくり、お互いの学びあい、進捗状況の共有等を行います。また、補助金や寄付等外部からの支援の受け皿になるという役割もあります。

多様な主体との連携では、物事の見方が違う、専門が違う、扱う範囲が違う、使えるリソースが違うという「違い」を活かす必要があります。違いはプラットフォームの財産です。お互いの違いを認めあい、自分だけでは見えないこと、できないことを託しあえる関係を築きましょう。プラットフォームを運営する際はこの点が重要です。取組の進捗に応じて、プラットフォームの内部ルールや組織体制、意思決定方法、リーダーなど、運営の仕方については柔軟に見直していきましょう。

自立のための経済的仕組みづくり

森里川海が生み出す、再生可能エネルギー、農林水産物、食事、工芸品、美しい景観、遊びや体験の場といった資源は、持続可能な形で活用すれば、持続可能な経済循環を作ることができます。少し前の地域の生業には、そのヒントがきっとあります。そこに新しい発想と技術をかけ算し、プラットフォームのメンバーと事業化しましょう。

また、これまでの地域の産業を、環境に良いやり方に変えていきましょう。やり方を変えることで生じるコストは、環境配慮をブランド化するなど価格で補うことが大切です。環境に良い産業は、従事される方のやりがいの向上につながり、後継者確保にもつながる可能性があります。

一方、こういった取組は一朝一夕にはできません。事業を立ち上げる際や軌道に乗るまでの間は資金が必要となります。また、ブランドを維持するための調査や保全活動、プラットフォームの運営には継続的な資金が必要となります。

また、一時的には補助金や助成金を活用するという方法があります。また、個人や企業からの寄付、金融機関からの投資、クラウドファンディングで資金を獲得する方法もあります。事業が軌道に乗れば、利益から保全活動やプラットフォーム運営の資金に回す方法もあるでしょう。各資金の獲得手段の特性を理解して、プロジェクトの状況に応じてうまく使い分けることが必要です。

人材育成

プロジェクトを進めていく際には、多様な主体をつなぎ、新たなアイデアが生まれるような環境を整えながらプラットフォームを運営することがポイントです。また、そのアイデアを経済的仕組みを伴った事業に仕立てるためには、利害関係者と調整して事業計画をまとめたり、人・情報・お金等を獲得したりすることが必要です。このような、関係者をつないだり、事業計画を立案したりできる人材がプロジェクトの鍵となります。

プロジェクトに必要な人材を巻き込んでいくために、まずは多様な主体とのネットワークを持っていたり、実際に何らかの事業に取り組んでいたりする地域のキーパーソンを発掘し、仲間になってもらいましょう。プロジェクトを継続するために、活動を通じて次のキーパーソンを育成していきましょう。

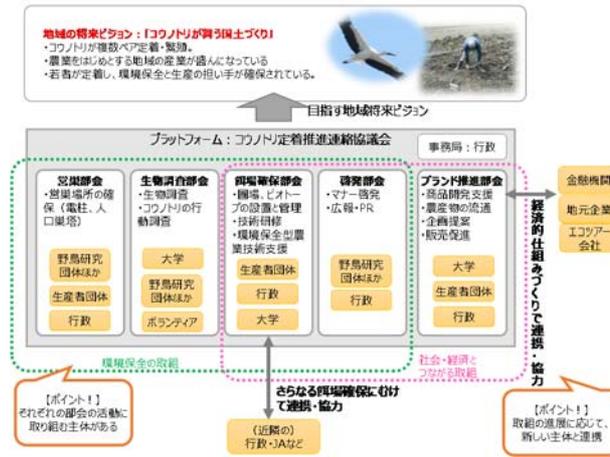
人材育成にあたっては、現場での実践、研修、先進地視察等をうまく組み合わせ、地域循環共生圏ならではの視点を獲得してもらいましょう。プロジェクトを進めながら、様々な主体の言葉を聞き、現場を見ながら、人脈をつくり、経験を積んでいくと良いでしょう。もちろん、一人ですべての役割や機能を果たすことは難しいので、複数で役割分担することも大切です。既存のテキストや外部組織が開く勉強会等も有効に活用しましょう。

また、地域の外から人材を確保することも有効な手段です。地域おこし協力隊等の国の支援制度も上手に活用しましょう。さらに近年では、副業やダブルワークといった形で、会社を辞めずに地域に貢献したい人も増えており、こういった人の協力を得て事業を進めたり人材を育成したりすることも効果的です。

【徳島県吉野川流域の事例】 プロジェクトを支える3つの柱の整備

■プラットフォームづくり

徳島県吉野川流域では、プラットフォームとしてコウノトリ定着連絡推進協議会が設置されており、協議会内には複数の部会が立ち上がり、環境保全だけでなく、社会・経済とつながる取組を実施する体制をとっています。各部会には目的に応じて多様な主体が参画し、部会ごとに取組を進めていますが、プラットフォーム上では将来ビジョンを共有し、相互に情報提供し、定期的に進捗を確認することで、共通の将来ビジョンに向かって相互理解を進めながら取組を進めています。



■自立のための経済的仕組みづくり

コウノトリ定着連絡推進協議会では、2つの経済的仕組みづくりを進めています。1つは主に青果品を扱い、農業という地域の生業に貢献するブランド認証の推進で、もう一つは、継続的に協議会の活動を続けていくため加工品やその他の商品に付与するロゴマークの販売やその売上の一部を保全活動にまわす仕組みです。



■人材育成

継続的にプロジェクトを進めていく上での活動・人材を整理したうえで、コウノトリの営巣や飛来状況の把握を進めるための足環装着技術を持つ人材や、地域のコウノトリを受け入れてもらい、活動に理解と興味を持ってもらうための環境教育プログラムを実施できる人材の必要性を認識し、人材育成を進めています。同時に、活動が広範にわたるため、プロジェクトをマネジメントできる人材の育成にも取り組んでいます。